



株式会社エクストリーム  
証券コード：6033

第13期

# 定時株主総会 招集ご通知

## 日 時

平成30年6月27日（水曜日）  
午前10時（午前9時開場）

## 場 所

東京都豊島区西池袋一丁目11番1号  
メトロポリタンプラザビル12階  
ステーションコンファレンス ルーム2

## 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

## 株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、第13期定時株主総会を平成30年6月27日（水曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社は、「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトとし、ゲームなどのエンターテインメントコンテンツ、インターネットサービスなど、人々の暮らしに楽しさ、便利さ、夢を与える企業を目指しております。

また、この目標を実現するために、行動指針として、「スピード×クオリティ×チャレンジ」を行動指針として掲げ、日々社員全員がこれを実践しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO  
佐藤 昌平

【企業コンセプト】

まじめに面白いを**創**る会社。未来の楽しいを**造**る会社。

【行 動 指 針】

**スピード × クオリティ × チャレンジ**

証券コード 6033  
平成30年6月8日

株主各位

東京都豊島区西池袋一丁目11番1号  
**株式会社エクストリーム**  
代表取締役社長CEO 佐藤 昌平

### 第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月26日（火曜日）午後7時までにご返送くださいますようお願い申し上げます。



#### 〔株主総会にご出席いただく場合〕

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時：平成30年6月27日（水曜日）午前10時（午前9時開場）



#### 〔書面により議決権を行使される場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年6月26日（火曜日）午後7時までにご到着するようにご返送ください。

敬 具

記

1. 開催日時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時（午前9時開場）
2. 開催場所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル12階  
ステーションコンファレンス ルーム2  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

#### 3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第13期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第13期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件     |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件   |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供すべき書面のうち「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」「連結計算書類の連結注記表」「計算書類の株主資本等変動計算書」「計算書類の個別注記表」をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.e-xtreme.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。  
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第13期につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 14円  
総額 35,644,812円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月28日

#### 配当方針

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。具体的には、**親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目途**とし、業績に応じた配当を実施してまいります。

第13期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき14円とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名				現在の当社における地位および担当	取締役会出席回数
1	さ とう しょう へい 佐 藤 昌 平	再任			代表取締役社長 CEO	14回／14回 (100%)
2	ゆ さ しゅういちろう 由 佐 秀一郎	再任			取締役 管理本部長	14回／14回 (100%)
3	おく とみ ひろ ゆき 奥 富 洋 幸	再任			取締役 ソリュー ション事業本部長	10回／10回 (100%)
4	やま ぐち と し お 山 口 十思雄	再任			社外 独立 取締役	14回／14回 (100%)

（注）取締役会出席回数について、奥富洋幸氏は、平成29年6月28日就任のため、平成29年6月27日以前に開催した取締役会は除いております。

**候補者番号 1 佐藤 昌平** (さとう しょうへい)

再任

**生年月日**

昭和39年2月13日生

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

平成 元 年 4 月 サミー工業株式会社 (現サミー株式会社)

平成 8 年11月 日本コンピュータシステム株式会社入社  
同社メサイヤ事業部事業部長

平成12年 5 月 株式会社クロスノーツ設立 代表取締役就任

平成17年 5 月 当社設立 代表取締役就任

平成26年 6 月 当社代表取締役社長CEO就任 (現任)

**所有する当社の株式数**

1,249,400株

**取締役の候補者とした理由**

佐藤昌平氏は、当社の創業者として、企業理念の創設や事業拡大に大きな功績を積み上げており、現在も経営陣として重要な役割を果たしていることから、その経験と見識を引き続き当社の経営に活かすため、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者佐藤昌平氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者佐藤昌平氏は当社の親会社等であります。

候補者番号 2

由佐 秀一郎 (ゆさ しゅういちろう)

再任

生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	
昭和47年2月1日生	平成6年4月	株式会社コナツツジャパン入社
	平成9年7月	日本コンピュータシステム株式会社入社
所有する当社の株式数	平成12年9月	株式会社プラネット入社
72,800株	平成20年10月	当社入社
	平成21年4月	当社執行役員
	平成22年6月	当社取締役就任 (現任)
	平成25年7月	当社管理本部長 (現任)

取締役の候補者とした理由

由佐秀一郎氏は、当社の取締役として、事業全般及び管理部門全般における豊富な実績・見識を有し、現在も経営陣として重要な役割を果たしていることから、その経験と見識を引き続き当社の経営に活かすため、選任をお願いするものであります。

(注) 候補者由佐秀一郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。



**候補者番号 3 奥富 洋幸** (おくとみ ひろゆき)

再任

**生年月日**

昭和34年2月27日生

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

昭和58年4月 コンピューターサービス株式会社（現SCSK株式会社）入社  
平成元年2月 株式会社タイトー入社  
平成5年4月 同社CP事業本部営業部長  
平成8年9月 株式会社アイテック入社 取締役  
平成25年10月 当社入社  
平成26年4月 当社ソリューション事業本部マネージャー  
平成27年5月 当社ソリューション事業本部ITソリューション部長  
平成28年4月 当社執行役員 ソリューション事業本部長（現任）  
平成29年6月 当社取締役就任（現任）

**所有する当社の株式数**

2,000株

**取締役の候補者とした理由**

奥富洋幸氏は、当社の取締役として、営業部門全般における豊富な実績・見識を有し、現在も経営陣として重要な役割を果たしていることから、その経験と見識を引き続き当社の経営に活かすため、選任をお願いするものであります。

（注）候補者奥富洋幸氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号 4

山口 十思雄 (やまぐち としお)

再任

社外

独立

生年月日	昭和38年6月4日生	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
所有する当社の株式数	0株	昭和63年4月 サンワ等松青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ入所) 平成8年8月 株式会社ジャフコ入社 ジャフコ公開コンサルティング株式会社 (現 ジャフココンサルティング株式会社) 出向 平成20年5月 山口公認会計士事務所設立 平成21年6月 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 社外監査役 (現任) 平成23年3月 株式会社セルシード 社外監査役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)
(重要な兼職の状況)		
山口公認会計士事務所 代表 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 社外監査役 株式会社セルシード 社外監査役		

社外取締役の候補者とした理由

山口十思雄氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見に基づく企業会計の専門的見地から、経営全般において助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの更なる強化を期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者山口十思雄氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者山口十思雄氏は社外取締役候補者であります。
- なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所へ届け出ております。
3. 山口十思雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は今まで直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 山口十思雄氏は、現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年であります。
5. 山口十思雄氏は、当社との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を賠償限度とする責任限定契約を締結しております。同氏が再選された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社に おける地位	監査役会 出席回数
1	さとう いずみ 佐藤 泉 再任	監査役	10回／10回 (100%)
2	にしだ みよ 西田 弥代 再任	社外 独立	14回／14回 (100%)
3	くすもと かつなり 楠元 克成 再任	社外 独立	14回／14回 (100%)

（注）監査役会出席回数について、佐藤泉氏は、平成29年6月28日就任のため、平成29年6月27日以前に開催した監査役会は除いております。

候補者番号 1 佐藤 泉 (さとう いずみ)

再任

生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	
昭和32年 2月27日生	昭和55年 4 月	カシオ計算機株式会社入社
所有する当社の株式数 0 株	平成12年 4 月	カシオマイクロナイクス株式会社転籍
	平成20年 6 月	日立電線フィルムデバイス株式会社転籍
	平成23年11月	鉄道機器株式会社入社
	平成24年12月	株式会社プラチナロード入社
	平成25年11月	株式会社マジオネット多摩入社
	平成26年 7 月	株式会社川越屋入社
	平成26年11月	日本アルプス電子株式会社 監査役
	平成29年 2 月	当社入社 管理部長
	平成29年 6 月	当社監査役就任 (現任)

監査役の候補者とした理由

佐藤泉氏は、企業の財務・内部統制・監査部門における経験並びに監査役としての経験から、的確な助言と監査をしていただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

(注) 候補者佐藤泉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 候補者番号 2 西田 弥代 (にしだ みよ)

再任

社外

独立

## 生年月日

昭和55年1月15日生

## 略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成20年12月 弁護士登録

平成20年12月 第一中央法律事務所入所

平成22年10月 隼あすか法律事務所入所

平成25年6月 当社監査役就任（現任）

所有する当社の株式数  
0株

## （重要な兼職の状況）

弁護士（隼あすか法律事務所所属）

株式会社ギガプライズ社外監査役

## 社外監査役の候補者とした理由

西田弥代氏は、弁護士として専門的な法律知識を活かし、当社の事業全般の監査に活かしていただいたことに加え、法律に関する専門的知識を有することから当社の経営を監視いただくことで、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を期待して、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者西田弥代氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者西田弥代氏は社外監査役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所へ届け出ております。
3. 西田弥代氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は今まで直接経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 西田弥代氏は、現に当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって5年であります。
5. 候補者西田弥代氏は、当社との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を賠償限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、責任限定契約を継続する予定であります。
6. 候補者西田弥代氏の戸籍上の氏名は川口弥代であります。

候補者番号 3 楠元 克成 (くすもと かつなり)

再任 社外 独立

生年月日  
昭和46年 3月29日生

所有する当社の株式数  
0株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成13年 4月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所

平成20年10月 同法人マネジャー

平成25年10月 楠元公認会計士事務所及び楠元税理士事務所設立

平成27年12月 楠元企業成長コンサルティング合同会社代表社員 (現任)

平成28年 6月 当社監査役就任 (現任)

(重要な兼職の状況)

楠元公認会計士事務所 代表

楠元企業成長コンサルティング合同会社 代表社員

社外監査役の候補者とした理由

楠元克成氏は、公認会計士としての業務経験を当社の事業全般の監査に活かしていただいたことに加え、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づく企業会計の専門的見地から当社の経営を監視していただくとともに、公認会計士事務所経営を含めた経験から経営全般において助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの更なる強化を期待して、社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者楠元克成氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者楠元克成氏は社外監査役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所へ届け出ております。
3. 楠元克成氏は、現に当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年であります。
4. 候補者楠元克成氏は、当社との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を賠償限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、責任限定契約を継続する予定であります。

## 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

### 長澤 正浩 (ながさわ まさひろ)

#### 生年月日

昭和29年4月1日生

#### 所有する当社の株式数

0株

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和54年4月	荒木税務会計事務所入所
昭和56年10月	プライスウォーターハウス公認会計士事務所 (現 PwC あらた有限責任監査法人) 入所
昭和59年4月	新和監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所
昭和60年3月	公認会計士登録
平成14年8月	朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員就任
平成24年6月	有限責任 あずさ監査法人退任
平成24年7月	長澤公認会計士事務所代表 (現任)
平成25年4月	当社監査役就任
平成25年6月	株式会社イワキ 社外監査役就任 (現任)
平成25年7月	株式会社伊藤園 社外監査役就任 (現任)
平成26年5月	株式会社東京個別指導学院 社外監査役就任 (現任)
平成26年12月	株式会社松家ホールディングス (現 株式会社 ヒノキヤグループ) 社外監査役就任 (現任)
平成28年6月	ムラキ株式会社 社外取締役就任 (現任)
平成29年2月	当社監査役就任

#### (重要な兼職の状況)

長澤公認会計士事務所	代表
ムラキ株式会社	社外取締役
株式会社イワキ	社外監査役
株式会社伊藤園	社外監査役
株式会社東京個別指導学院	社外監査役
株式会社ヒノキヤグループ	社外監査役

### 補欠の社外監査役候補者とした理由

長澤正浩氏は、公認会計士としての業務経験を当社の事業全般の監査に活かしていただいたことに加え、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づく企業会計の専門的見地から当社の経営を監視していただくとともに、公認会計士事務所経営を含めた経験から経営全般において助言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの更なる強化を期待して、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者長澤正浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者長澤正浩氏は補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 長澤正浩氏が監査役に就任した場合は、当社との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を賠償限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



■ 事業報告 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見受けられるものの、個人消費の回復は足踏み状況にあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループを取り巻くソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が安定的に推移し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成29年度には9,600億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲームの市場動向と将来性分析 2017」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループはゲームなどのエンターテインメント系企業及び金融・商業・サービス業などの企業へ向けた人材ソリューション・受託開発を行うソリューション事業及び、ゲームコンテンツの企画・開発・運営及びライセンスビジネスを行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,261,631千円、営業利益は295,319千円、経常利益は298,027千円、親会社株主に帰属する当期純利益は174,949千円となりました。

売上高	営業利益
32億6,163万1千円	2億9,531万9千円
前年比 0.8%減	前年比 32.3%減
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2億9,802万7千円	1億7,494万9千円
前年比 31.2%減	前年比 37.2%減

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ソリューション事業

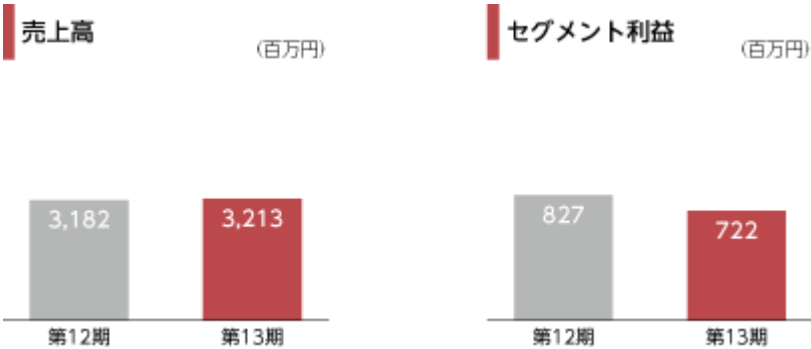
主要な事業内容

ゲームなどのエンターテインメント系企業及び金融・商業・サービス業などの企業へソフトウェア開発サービスを提供  
①人材ソリューションサービス（派遣契約）  
②受託開発サービス（請負契約）

ソリューション事業は、人材ソリューションサービス及び受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と案件を持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当連結会計年度においては、スマートフォンを中心とした開発案件における需要が引き続き堅調に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は4,428となりました。一方、子会社においては、大型の新規開発案件として受注を予定していたエンターテインメント向けサービスの開発案件をはじめ、大手Slerからの中規模システムの開発案件等の失注により、受注計画が下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,213,432千円、セグメント利益は722,600千円となりました。



## コンテンツプロパティ事業

### 主要な事業内容

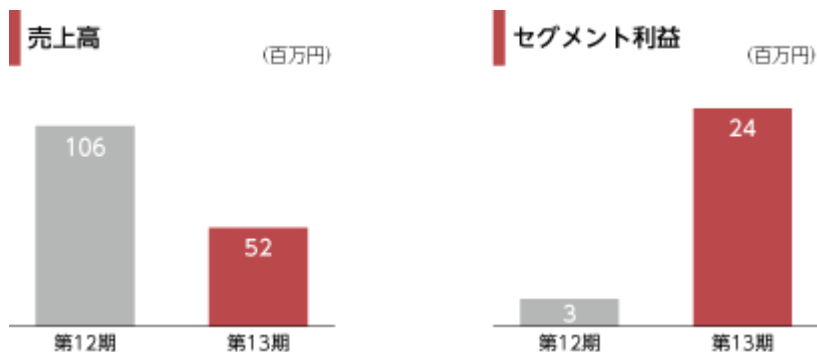
ゲーム、知的財産など自社プロパティを活用したソフトウェアなどの提供

- ①ゲームサービス
- ②ライセンスサービス
- ③協業開発サービス

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当連結会計年度においては、主にライセンスサービスに力を入れてまいりました。

具体的には、当社保有IPである『改造町人シュビビンマン』の家庭用ゲーム化権の他社へのライセンスアウト、メサイヤ版權レトロゲーム8タイトルのダウンロード販売、生誕25周年記念「超兄貴祭」の開催、『桃色大戦ぱいろん』『うみにん』の人気コミュニケーションアプリ「コミコミ」への配信などを行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は52,138千円、セグメント利益は24,774千円となりました。



**(2) 設備投資の状況**

該当事項はありません。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

##### ＜ソリューション事業＞

##### ① エンジニアの確保

当社グループのソリューション事業における人材ソリューションサービスの柱は、当社社員であるクリエイターまたはエンジニアであり、現在までに当該社員数とサービス提供先企業数が順調に推移してきたことから、業容を拡大してまいりました。一方で慢性的な技術人材不足は今後も継続すると予想されております。このため、当社では更なるクリエイター及びエンジニアの確保及び社員定着率の向上を図る必要があると認識しております。

そのため、福利厚生、研修制度、技術交流などを充実させ、社員コミュニケーションの活性化による帰属意識とロイヤルティを高め、人材確保に努めてまいります。

##### ② サービス提供先の適切な選別

当社グループのソリューション事業における人材ソリューションサービスでは、エンターテインメント系企業を主要顧客としております。近年スマートフォンアプリ市場の安定的な成長により、市場規模は堅調に推移しております。しかし、エンターテインメント業界は娯楽産業であるため景況感に左右される要素があり、需要の変動が大きく変化する場合があります。このため当社ではエンターテインメント系企業の顧客に留まらず、クリエイティブなスキルが要求されるインターネットサービス業界など当社社員の技術力をシームレスに活用できる分野へも積極的に参入し、収益の安定化を図ってまいります。

##### ③ 内部管理体制の強化

当社グループが急速な事業環境の変化に適応しながら持続的な成長を維持していくためには、各種業務の標準化と効率化を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのためには、全従業員が業務マニュアルや規程等を遵守することを一層徹底することにより、内部管理体制の強化を図ってまいります。

＜コンテンツプロパティ事業＞

① 収益源の確保

当事業はPC向けゲームを主なサービス領域として展開してまいりましたが、プラットフォームを限定しないパイプライン戦略をはじめ、自社保有IPやゲームキャラクターを活用したライセンス事業の強化などを通じ、サービスポートフォリオの拡充に努めてまいります。

② セキュリティ対策への取り組み

昨今、悪意を持つ第三者によるサーバなどへのネットワーク構成機器に対する攻撃、サイト改ざんなどの外部からの攻撃による事故が多数発生しております。これらの妨害行為は、消費者への不利益を発生させるとともに、サービスの継続に支障をきたす恐れがあります。当社はこれまでも社内エンジニア及び外部専門業者による定期的なセキュア対策を講じておりますが、今後も消費者が安心して当社のサービスを楽しんでいただけるよう、情報セキュリティの強化に注力してまいります。具体的なセキュア対策としては、ネットワークセキュリティ対策（ファイヤーウォール）強化、サーバセキュリティ対策（ウィルス対策、定期的なセキュリティ診断等）、社内セキュリティ対策（PC管理システム、ファイヤーウォール運用、ウィルス対策、ネットワーク分離化等）を行っております。

## (5) 財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 第10期	平成27年度 第11期	平成28年度 第12期	平成29年度 第13期
売上高	—	—	3,289,164	3,261,631
経常利益	—	—	433,286	298,027
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	278,535	174,949
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	113.02	69.19
総資産	—	—	2,062,616	2,099,773
純資産	—	—	1,136,166	1,257,272
1株当たり純資産額 (円)	—	—	450.34	493.81

(注) 1.当社は、第12期より連結計算書類を作成しております。

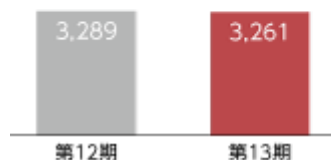
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

4.平成28年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

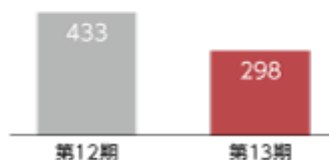
### 売上高

(百万円)



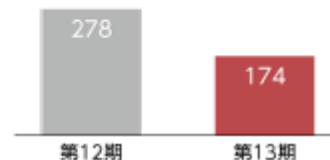
### 経常利益

(百万円)



### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(百万円)



(6) 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区錦三丁目1番30号

(7) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数
339名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
326名	15名減	33.0歳	3.17年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000千円
株式会社りそな銀行	84,840千円

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更されております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な業務内容
株式会社ウィットネスト	10,000千円	100%	WEBサイト・アプリ運用支援サービス

(注) 当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ウィットネストを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しております。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 : 7,144,000株
- (2) 発行済株式の総数 : 2,546,200株 (自己株式142株を含む)
- (3) 株主数 : 1,624名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
佐藤 昌平	1,249,400株	49.07%
長岡 裕二	104,800株	4.12%
楽天証券株式会社	78,400株	3.08%
由佐 秀一郎	72,800株	2.86%
高本 俊一	32,900株	1.29%
宗教法人光照寺	27,600株	1.08%
日本証券金融株式会社	26,200株	1.03%
中村 壯陽	22,000株	0.86%
松井証券株式会社	20,200株	0.79%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	20,200株	0.79%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第4回新株予約権
発行決議日	平成25年4月16日
区分	取締役
保有者数	2名（注）1
目的となる株式の数（注）2	14,400株
目的となる株式の種類	普通株式
権利行使時1株当たりの行使価額（注）2	300円
権利行使期間	平成25年4月19日から平成35年4月16日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3

- （注）1.平成30年3月31日付で辞任した取締役1名の新株予約権を含んでおります。
- （注）2.平成26年9月24日及び平成28年7月13日開催の取締役会決議により、平成26年10月15日付で1株につき200株、平成28年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「目的となる株式の数」「権利行使時1株当たりの行使価額」が調整されております。
- （注）3.第4回新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他取締役会において正当な理由があると認められた場合（会社都合による退職、健康上の理由による退職等）にはこの限りではない。
  - ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況	
佐藤 昌平	代表取締役社長CEO		
長岡 裕二	常務取締役		
由佐 秀一郎	取締役	管理本部長	
奥 富洋幸	取締役	ソリューション事業本部長	
山口 十思雄	取締役	山口公認会計士事務所 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 株式会社セルシード	代表 社外監査役 社外監査役
佐藤 泉	常勤監査役		
川口 弥代	監査役	弁護士（準あすか法律事務所所属） 株式会社ギガプライズ	社外監査役
楠元 克成	監査役	楠元公認会計士事務所 楠元企業成長コンサルティング合同会社	代表社員

- (注) 1. 常務取締役 長岡裕二氏は、平成30年3月31日をもって辞任しました。  
 2. 取締役 山口十思雄氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役 川口弥代氏及び楠元克成氏は、社外監査役であります。  
 4. 当社は、取締役 山口十思雄氏、監査役 川口弥代氏及び楠元克成氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 監査役 楠元克成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する幅広い専門的知見を有しております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	5 名	64,089千円	（うち社外	1 名	4,800千円）
監査役	4 名	13,650千円	（うち社外	3 名	9,150千円）

（注）取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

イ.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 山口十思雄氏は、山口公認会計士事務所の代表、株式会社デジタルメディアプロフェッショナル及び株式会社セルシードの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役 川口弥代氏は、隼あすか法律事務所所属の弁護士、株式会社ギガプライズの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役 楠元克成氏は、楠元公認会計士事務所の代表、楠元企業成長コンサルティング合同会社の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

ロ.当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	山口 十思雄	当事業年度に開催された取締役会14回のうち全てに出席し、主に財務・会計に関し、公認会計士としての専門的な知識・見地から、適宜発言を行ってりました。
監査役	川 口 弥 代	当事業年度に開催された取締役会14回のうち全て、監査役会14回のうち全てに出席し、主に法律に関し、弁護士としての専門的な知識・見地から、適宜発言を行ってりました。
監査役	楠 元 克 成	当事業年度に開催された取締役会14回のうち全て、監査役会14回のうち全てに出席し、主に財務・会計に関し、公認会計士としての専門的な知識・見地から、適宜発言を行ってりました。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,000千円
②当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

(注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人の法令違反、適格性・独立性を害する事由の発生等により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- A) 当社は、全役職員が、法令や定款、社会規範及び社内規程を遵守した行動をとるための行動規範を定めるとともに、コンプライアンスの基本や業務上必須な情報管理等に関する継続的な教育・普及活動を行っております。
- B) 全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無について、内部監査室が監査を行っております。
- C) コンプライアンス違反の疑いがある行為に対する通報体制を整備するとともに、通報者の秘密管理性を確保し、通報者が不利益を被らないよう「内部通報制度運用規程」を制定しております。
- D) コンプライアンス違反が発生した場合は、代表取締役社長CEOが自ら問題解決にあたり、原因追及、再発防止に努めるとともに、責任を明確にした上で、厳正な処分を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報セキュリティ管理規程」「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的記録により適切に保存及び管理を行っております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- A) 損失の危険(リスク)については、「リスク管理規程」に基づく対応によって、リスク発生 of 未然防止や危機拡大の防止に努めております。
- B) リスク管理に関する各主管部署の活動状況は、必要に応じて取締役会に報告されるとともに、リスク管理体制の有効性について、内部監査室が監査を行っております。
- C) 当社は、業務遂行に関する連絡、報告の場として毎営業日マネージャー職位以上の社員及び役員によるミーティングを行い、情報収集に努めるとともに、情報の共有化と意思統一を図っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- A) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月開催し、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

- B) 取締役会は、取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図っております。
- C) 各取締役は、「職務分掌規程」に基づき業務執行を委任された事項について、必要な決定を行っております。

ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- A) 当社は、監査役による監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、補助するための使用人を置くことができます。これらの使用人は、取締役会が監査役と協議し、監査業務に必要な、適正な知識、能力を有する者の中から選出しております。
- B) これら使用人は、他役職を兼務することを妨げないが、監査役より専任すべきとの要請を受けた場合には、当社はその要請に応じることとしております。
- C) これら使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役の承認を得たうえで決定しております。

ヘ 子会社における業務の適正を確保するための体制

- A) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備するため、当社の経営陣が子会社の経営状況について直接報告を受ける会議を週1回定期的に開催しております。
- B) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備するため、業務執行に関して、当社が決定権限を留保する範囲を「子会社管理規程」により定めております。また、それぞれの子会社を所管する本部等を定めることで、経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行っております。
- C) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、子会社に対し、それぞれの事業形態や経営環境を踏まえたリスクマネジメント体制の構築を指導し、活動状況について定期的な報告を受けております。また、これらのリスクマネジメント体制構築の具体的な取り組みとして、危機発生時の親会社への連絡体制の整備、不祥事等防止のための社員教育や研修等の実施、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する規程制定および運用、親会社の内部監査部門による監査を実施しております。



- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- A) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため、経営会議に出席することができます。
  - B) 監査役には稟議書その他重要書類が閲覧でき、要請があれば直ちに関係書類・資料等を提出しております。
  - C) 取締役は、自己の職務執行過程において当社に著しい損害を及ぼす恐れがあるときは、これを直ちに監査役に報告しております。
  - D) 監査役は、事業又は業績に影響を与える重要な事項の報告を取締役及びその使用人に対し直接求めることができます。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- A) 監査役が必要と認めたときは、代表取締役社長CEOと協議のうえ、特定の事項について内部監査実施者に対し調査を求めることができます。また、監査役は、内部監査室に対しても、随時必要に応じて監査への協力を求めることができます。
- B) 監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、各々が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について、情報・意見交換等の緊密な連携を図り、効率的な監査を実施しております。

リ 反社会的勢力の排除に向けた体制

- A) 当社は、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることないよう毅然とした姿勢で、組織的な対応をとることとしております。
- B) そのため、管理本部を反社会的勢力対応部署として、「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や弁護士と緊密に連絡をとり組織的に対応できる体制を構築しております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における主な取り組みにつきましては、コンプライアンス意識の向上と不当行為等の防止を図るため、コンプライアンス関係の規程を役職員に周知いたしました。また、内部監査人は、定期的に内部監査を実施し、代表取締役へ監査報告を行うとともに、監査役会及び会計監査人と連携し、意見交換会を実施しております。



## 連結計算書類

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,472,910</b>
現金及び預金	1,009,472
受取手形及び売掛金	413,502
有価証券	64
仕掛品	1,008
前払費用	14,582
繰延税金資産	30,555
その他	4,102
貸倒引当金	△377
<b>固定資産</b>	<b>626,862</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>54,162</b>
建物及び構築物	37,404
減価償却累計額	△4,951
建物及び構築物（純額）	32,453
工具、器具及び備品	49,724
減価償却累計額	△28,014
工具、器具及び備品（純額）	21,709
<b>無形固定資産</b>	<b>169,647</b>
ソフトウェア	2,308
ソフトウェア仮勘定	15,802
のれん	151,536
<b>投資その他の資産</b>	<b>403,052</b>
投資有価証券	306,208
長期前払費用	11,185
繰延税金資産	3,880
その他	81,777
<b>資産合計</b>	<b>2,099,773</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>689,000</b>
短期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	43,000
1年内返済予定の長期借入金	32,840
未払金	285,036
未払費用	40,297
未払法人税等	59,943
未払消費税等	35,681
賞与引当金	66,921
その他	25,280
<b>固定負債</b>	<b>153,500</b>
社債	101,500
長期借入金	52,000
<b>負債合計</b>	<b>842,500</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>1,265,891</b>
資本金	310,991
資本剰余金	309,699
利益剰余金	645,498
自己株式	△298
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△8,618</b>
その他有価証券評価差額金	△8,618
<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,257,272</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,099,773</b>

## 連結計算書類

連結損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		3,261,631
売上原価		2,139,208
売上総利益		1,122,422
販売費及び一般管理費		827,102
営業利益		295,319
営業外収益		
受取利息	277	
有価証券利息	4,360	
助成金収入	1,835	
投資有価証券売却益	8,395	
その他	25	14,894
営業外費用		
支払利息	761	
社債利息	244	
為替差損	2,865	
投資有価証券評価損	4,877	
支払手数料	2,546	
その他	891	12,186
経常利益		298,027
税金等調整前当期純利益		298,027
法人税、住民税及び事業税	109,818	
法人税等調整額	13,259	123,077
当期純利益		174,949
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		174,949

## ■ 計算書類

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,323,105</b>
現金及び預金	932,871
売掛金	337,323
有価証券	64
前渡金	24
前払費用	14,186
繰延税金資産	28,575
その他	10,437
貸倒引当金	△377
<b>固定資産</b>	<b>744,940</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,883</b>
建物	34,524
減価償却累計額	△4,327
建物（純額）	30,197
工具、器具及び備品	44,302
減価償却累計額	△25,615
工具、器具及び備品（純額）	18,686
<b>無形固定資産</b>	<b>18,110</b>
ソフトウェア	2,308
ソフトウェア仮勘定	15,802
<b>投資その他の資産</b>	<b>677,946</b>
投資有価証券	306,208
関係会社株式	275,691
長期前払費用	10,388
繰延税金資産	3,880
その他	81,777
<b>資産合計</b>	<b>2,068,046</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>657,273</b>
短期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	43,000
1年内返済予定の長期借入金	32,840
未払金	269,808
未払費用	37,912
未払法人税等	59,908
未払消費税等	31,265
預り金	20,885
賞与引当金	61,646
その他	6
<b>固定負債</b>	<b>153,500</b>
社債	101,500
長期借入金	52,000
<b>負債合計</b>	<b>810,773</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>1,265,891</b>
<b>資本金</b>	<b>310,991</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>309,699</b>
資本準備金	295,858
その他資本剰余金	13,840
<b>利益剰余金</b>	<b>645,498</b>
その他利益剰余金	645,498
繰越利益剰余金	645,498
<b>自己株式</b>	<b>△298</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△8,618</b>
その他有価証券評価差額金	△8,618
<b>純資産合計</b>	<b>1,257,272</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,068,046</b>

損益計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		2,726,800
売上原価		1,818,204
売上総利益		908,595
販売費及び一般管理費		614,670
営業利益		293,924
営業外収益		
受取利息	322	
有価証券利息	4,360	
業務受託手数料	6,534	
投資有価証券売却益	8,395	
その他	1,860	21,474
営業外費用		
支払利息	761	
社債利息	244	
為替差損	2,843	
投資有価証券評価損	4,877	
支払手数料	2,546	
その他	964	12,238
経常利益		303,160
特別損失		
関係会社株式評価損	4,508	4,508
税引前当期純利益		298,652
法人税、住民税及び事業税	109,701	
法人税等調整額	△3,784	105,916
当期純利益		192,735

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

株式会社エクストリーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	守谷	徳行	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エクストリームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月1日に株式会社ウィットネストを吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日に株式会社EPARKテクノロジーズの発行済み株式の58.3%を取得し子会社とした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社EPARKとの間の資本業務提携に関する基本合意書の締結及び第三者割当による新株発行を決議し、同日付にて、資本業務提携に関する基本合意書を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日にイーペットライフ株式会社の発行済み株式の25.3%を取得し持分法適用関連会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月23日

株式会社エクストリーム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	斎藤	昇	Ⓔ
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	守谷	徳行	Ⓔ
業務執行社員				

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エクストリームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月1日に株式会社ウィットネストを吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日に株式会社EPARKテクノロジーズの発行済み株式の58.3%を取得し子会社とした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日開催の取締役会において、株式会社EPARKとの間の資本業務提携に関する基本合意書の締結及び第三者割当による新株発行を決議し、同日付にて、資本業務提携に関する基本合意書を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月11日にイーペットライフ株式会社の発行済み株式の25.3%を取得し持分法適用関連会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

株式会社エクストリーム 監査役会

常勤監査役	佐藤	泉	㊞
社外監査役	川口	弥代	㊞
社外監査役	楠元	克成	㊞

以上

[illegible]



# 株式会社エクストリーム 株主総会会場ご案内図

**日 時** 平成30年6月27日（水曜日）  
午前10時（午前9時開場）

**場 所** 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号  
**メトロポリタンプラザビル12階**  
ステーションコンファレンス ルーム2



## 交通 池袋駅の各路線から会場までのご案内

### ● JR山手線 ● JR埼京線 ● JR湘南新宿ライン

JR池袋駅構内より④メトロポリタン口改札をご利用ください。  
その先は下記地図をご参考ください。

### ● 東京メトロ丸ノ内線

中央通路中央改札を出て、①有楽町線南通路西改札に向かい、  
その先は下記地図をご参考ください。

### ● 東京メトロ有楽町線

有楽町線池袋駅構内より①南通路西改札をご利用ください。  
その先は下記地図をご参考ください。

### ● 東京メトロ副都心線

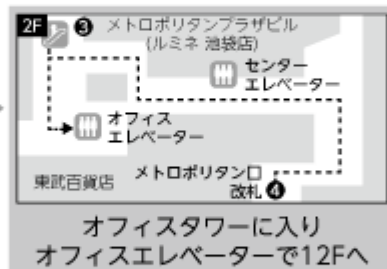
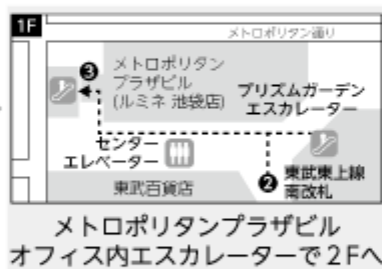
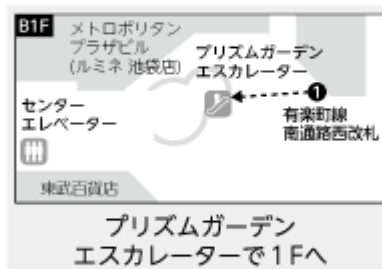
西通路東改札を出て、①有楽町線南通路西改札に向かい、  
その先は下記地図をご参考ください。

### ● 東武東上線

東武線池袋駅構内より②南改札をご利用ください。  
その先は下記地図をご参考ください。

### ● 西武池袋線

B1F改札より池袋駅コンコースを通り、①有楽町線南通路西改札  
に向かい、その先は下記地図をご参考ください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。